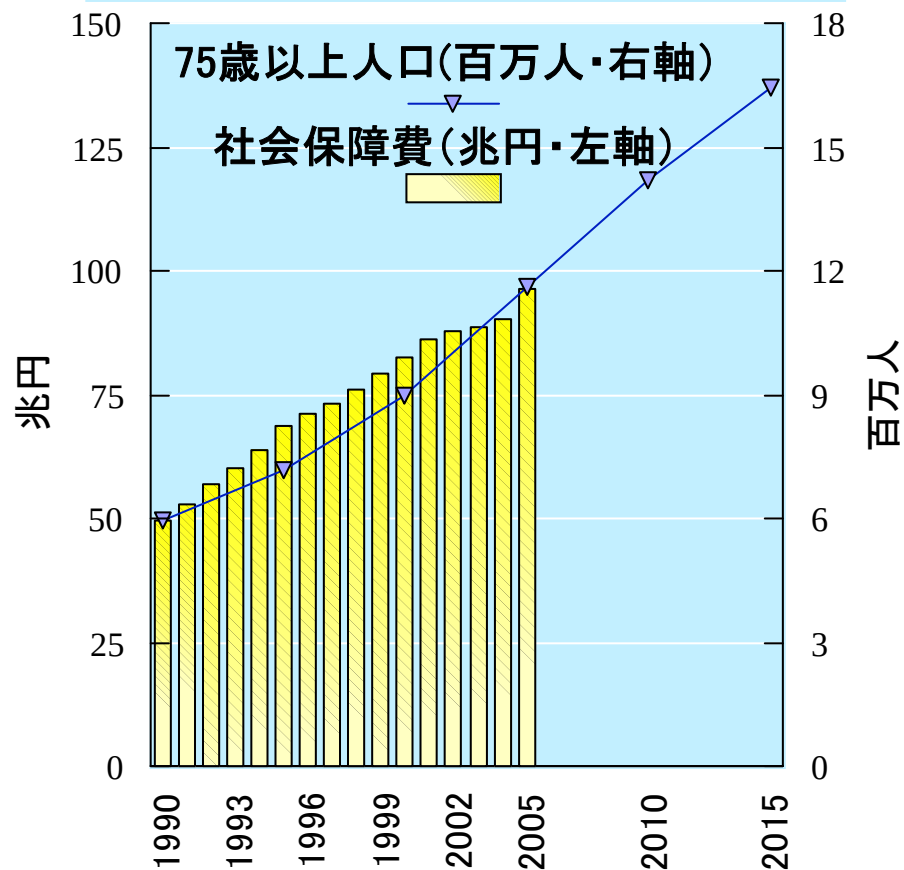


後期高齢者急増→財政逼迫①

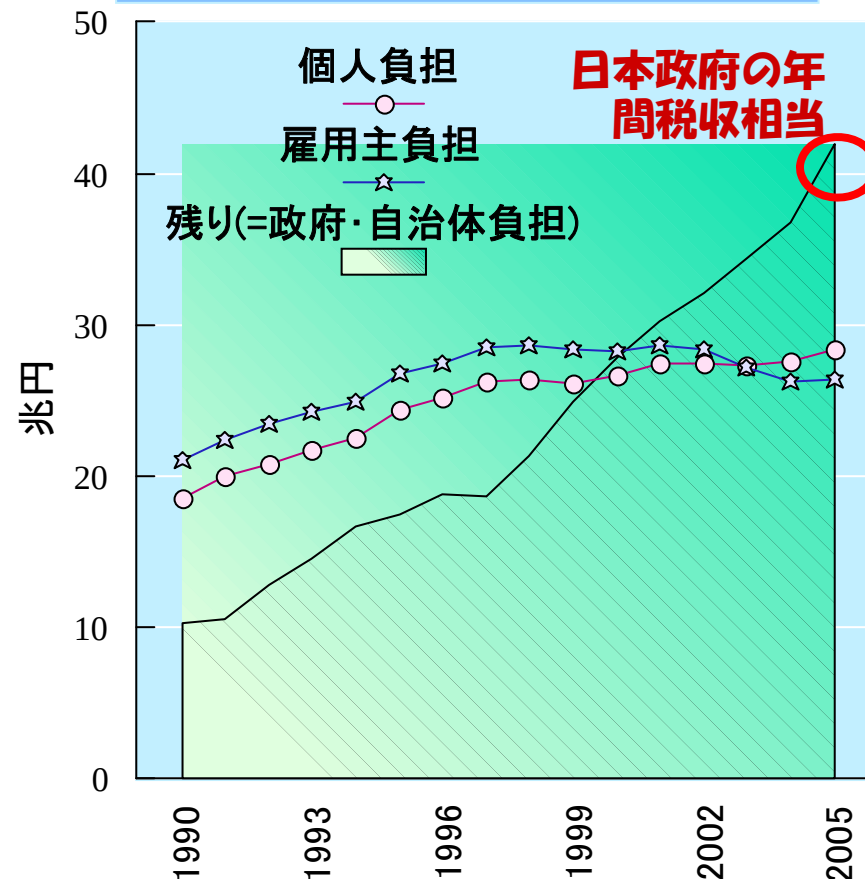
1

日本の社会保障費-総額
1990-2005



支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

日本の社会保障費-負担者
1990-2005

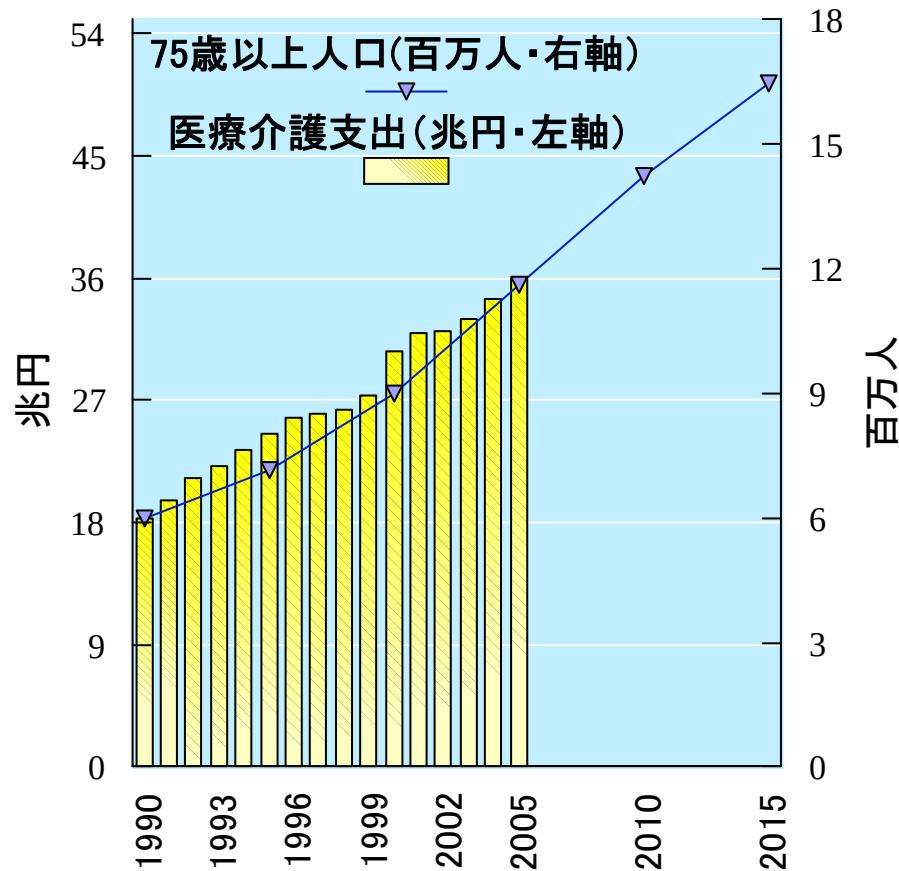


国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

後期高齢者急増→財政逼迫②

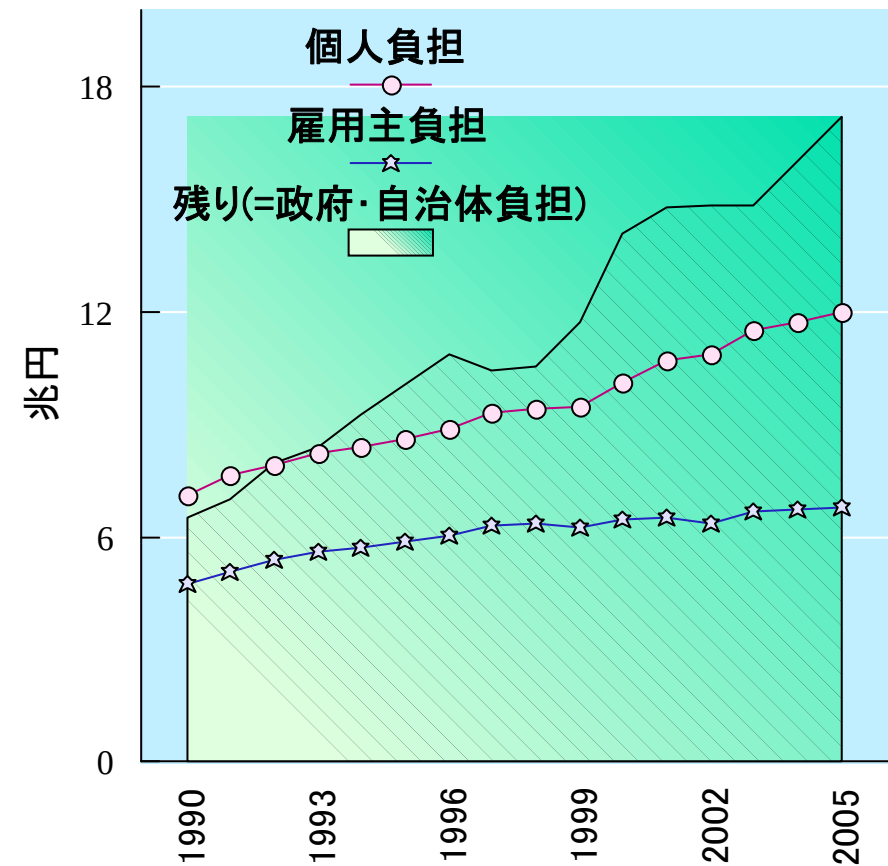
2

社会保障費のうち医療介護支出
1990-2005



支出：国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口：～2005年は国勢調査、2010年～は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

医療介護支出-負担者
1990-2005

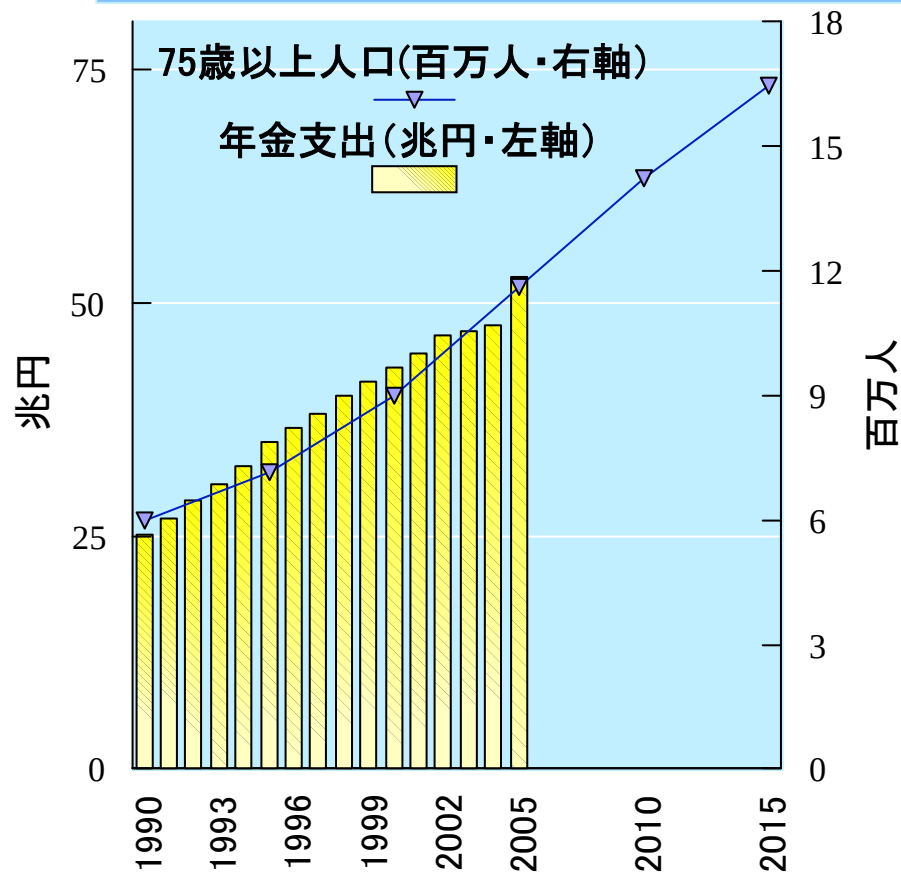


国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残リ＝支出総額－個人負担－雇用主負担

後期高齢者急増→財政逼迫③

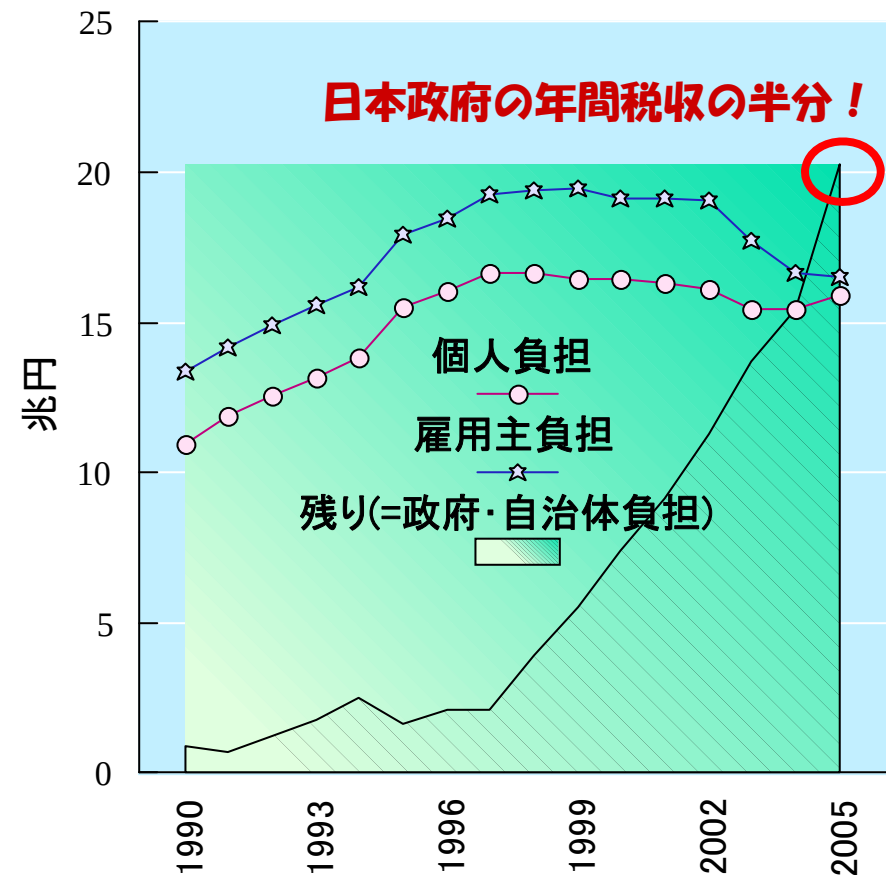
3

社会保障費のうち年金支出
1990-2005



支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

年金支出-負担者
1990-2005



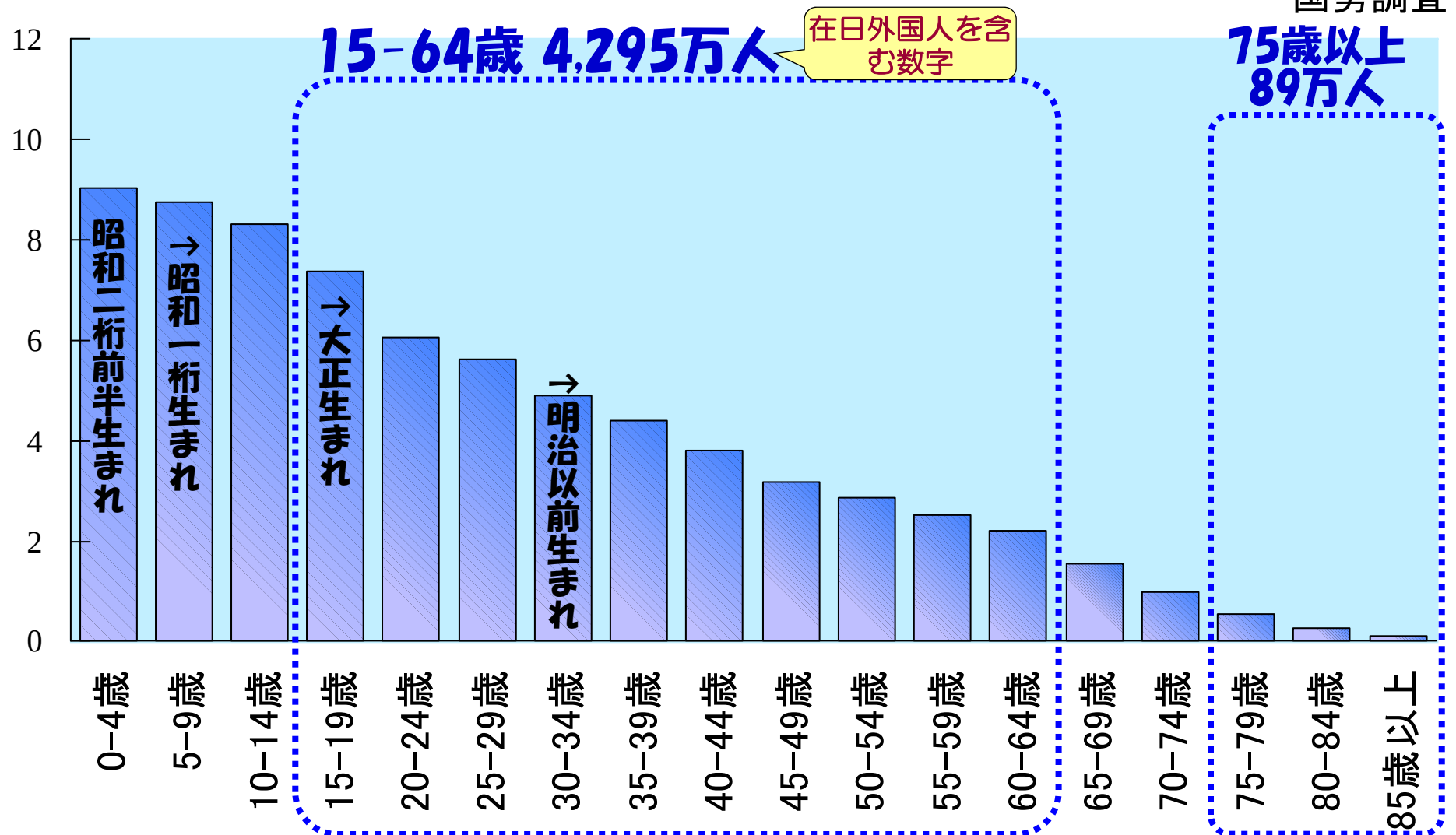
国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

日米開戦前夜の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1940 (S15) = 70年前

百万人



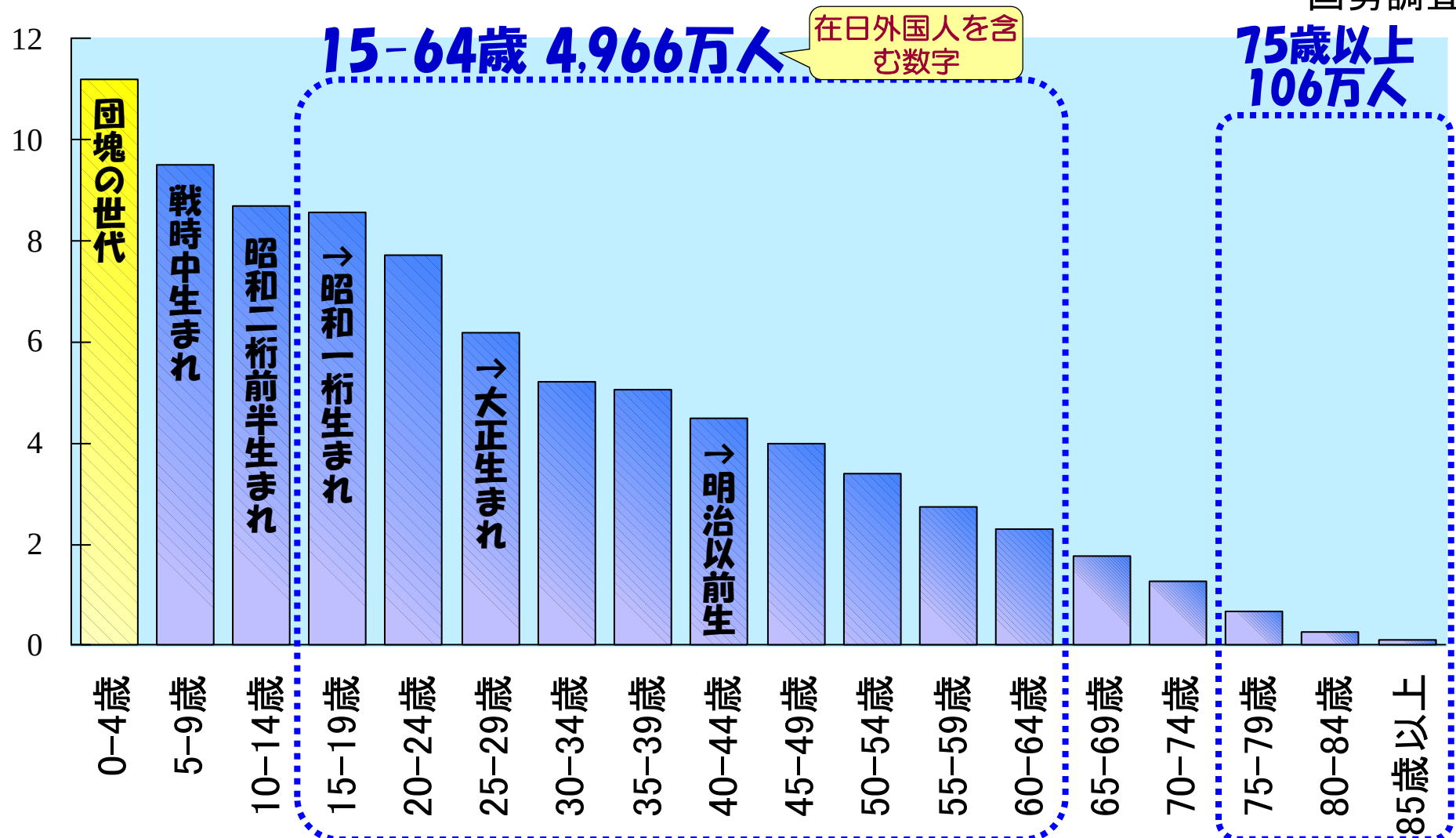
戦後復興の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1950 (S25) = 60年前

百万人

国勢調査



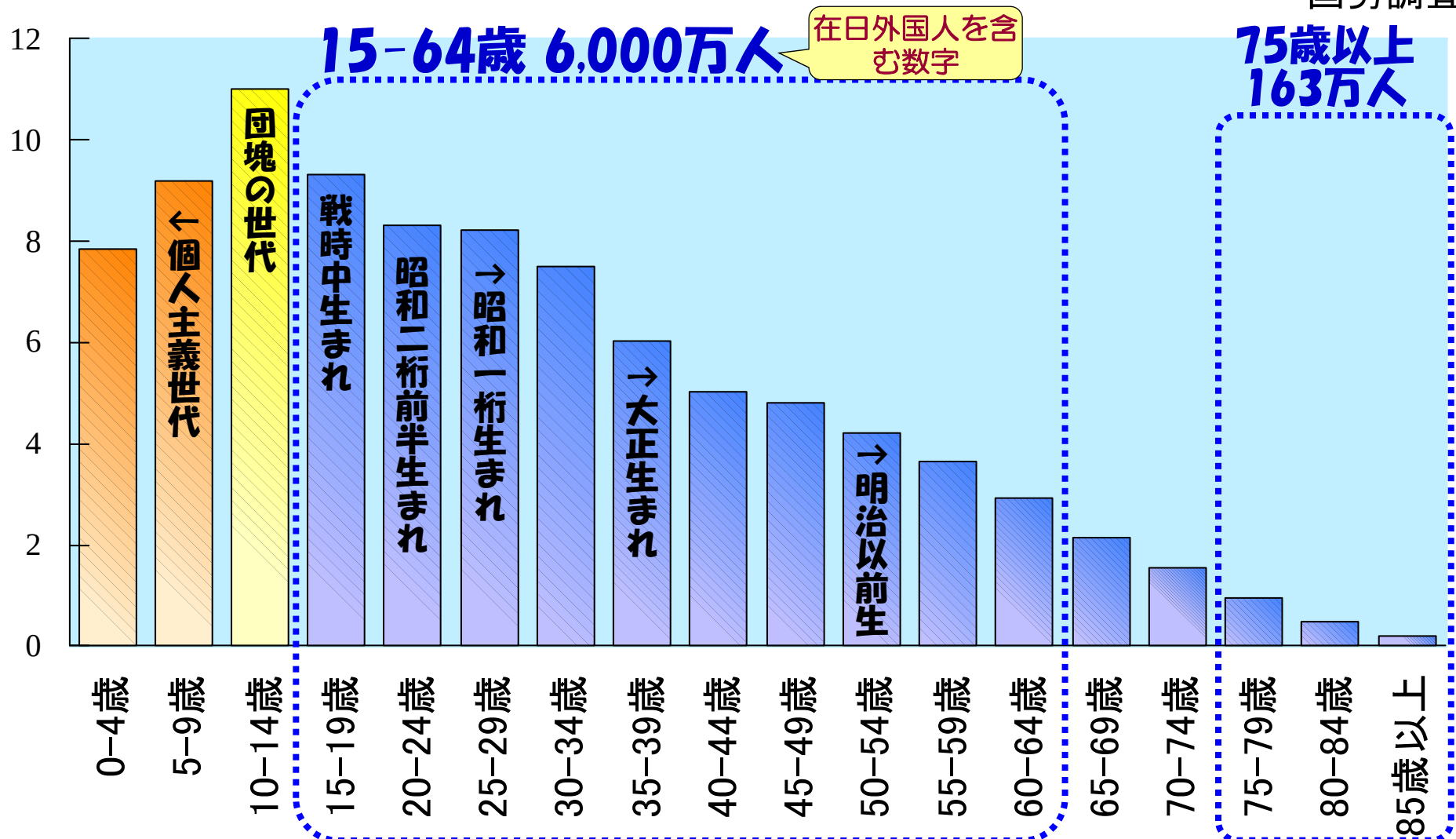
所得倍増計画の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1960 (S35) = 50年前

国勢調査

百万人



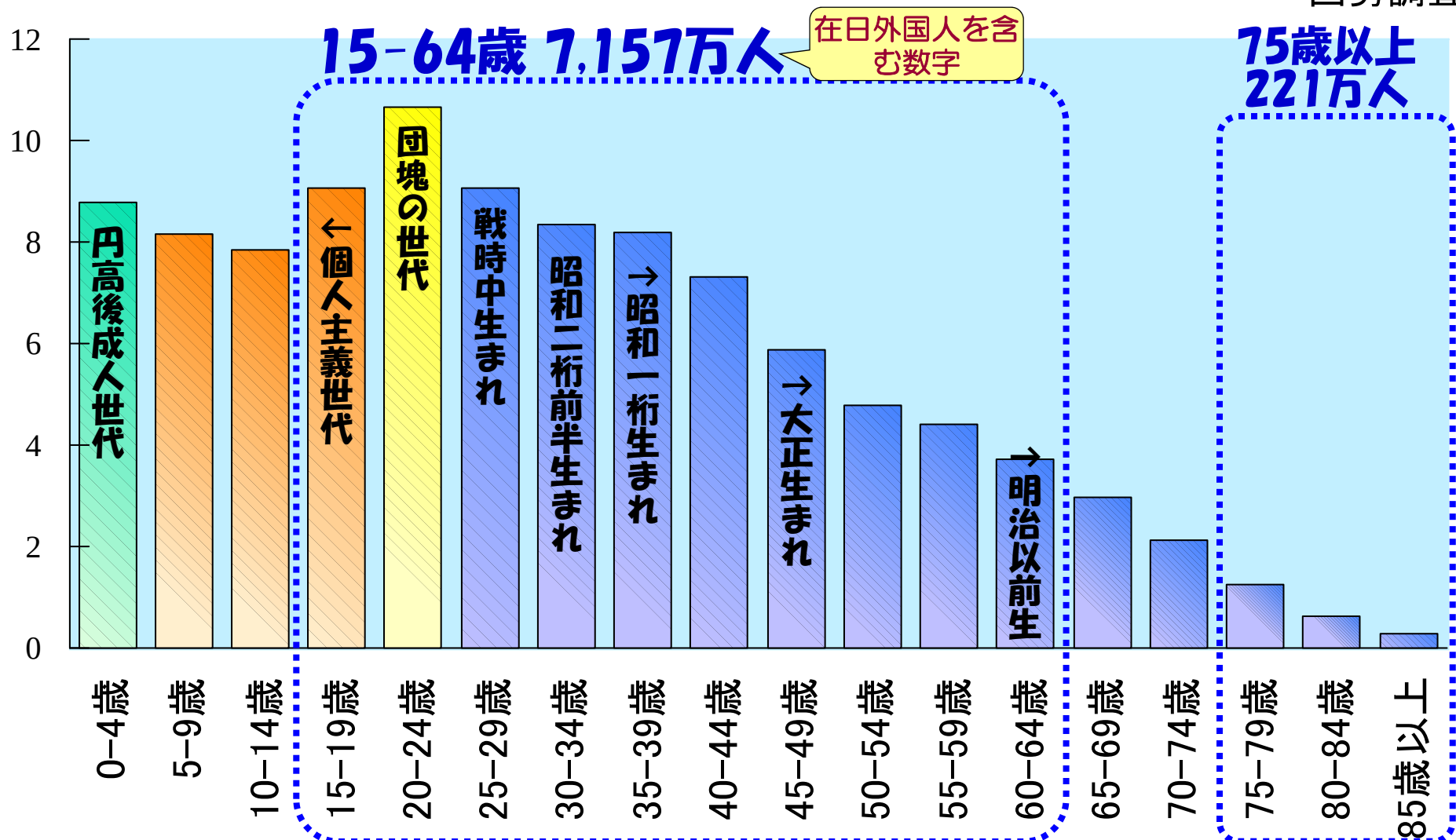
大阪万博の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1970 (S45) = 40年前

国勢調査

百万人



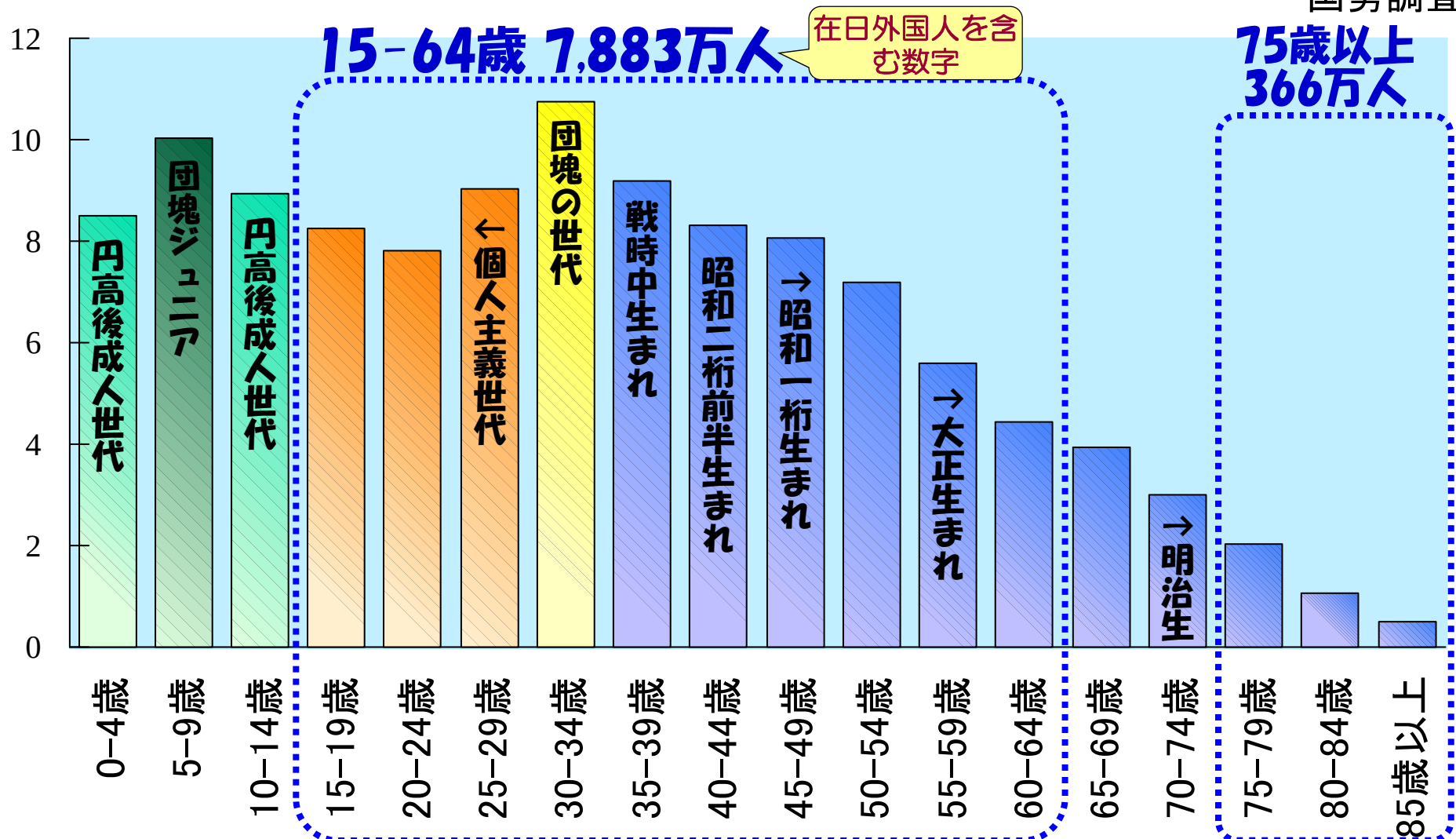
安定成長移行期の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1980 (S55) = 30年前

国勢調査

百万人



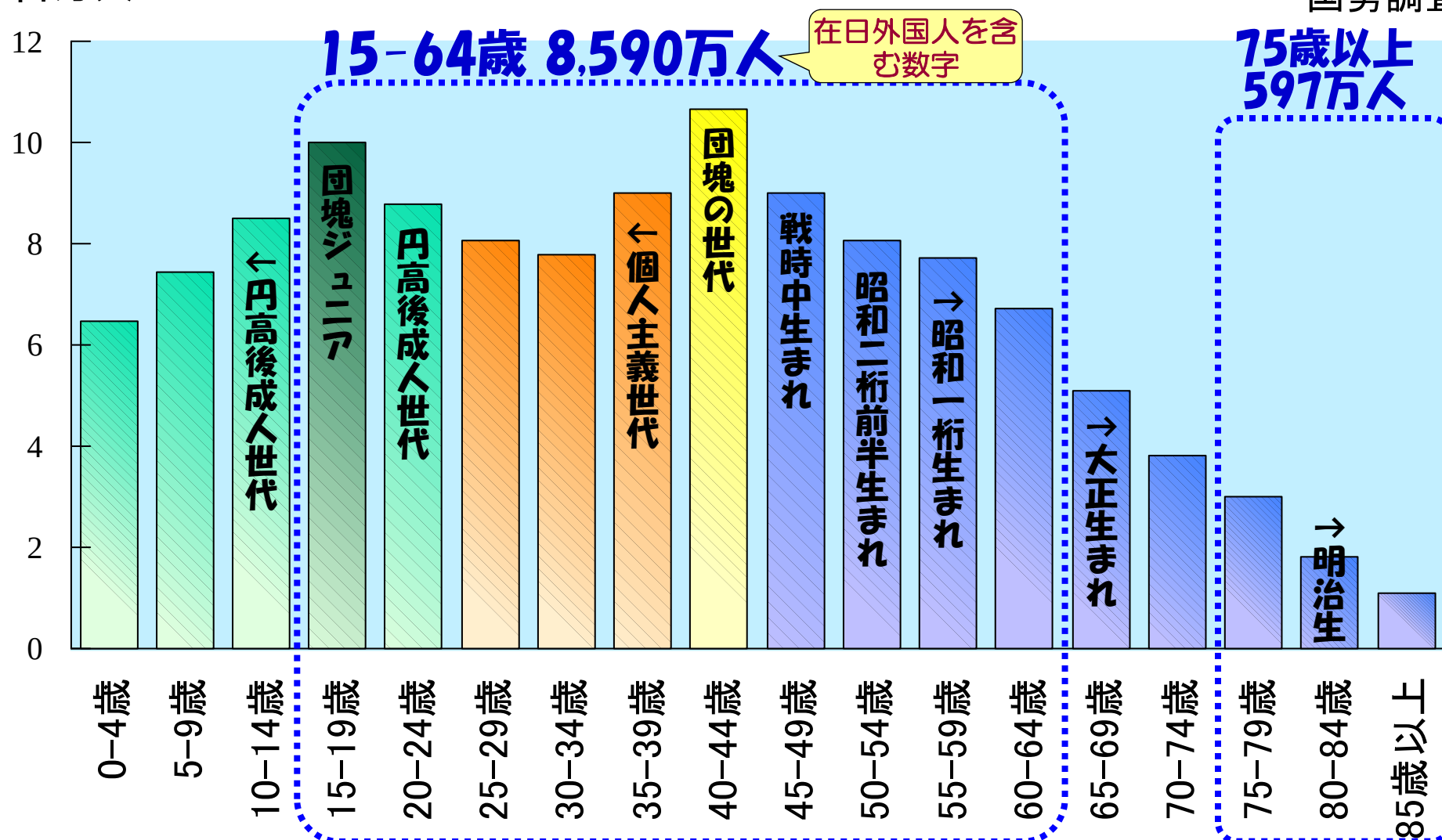
バブル最盛期の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1990 (H2) = 20年前

百万人

国勢調査



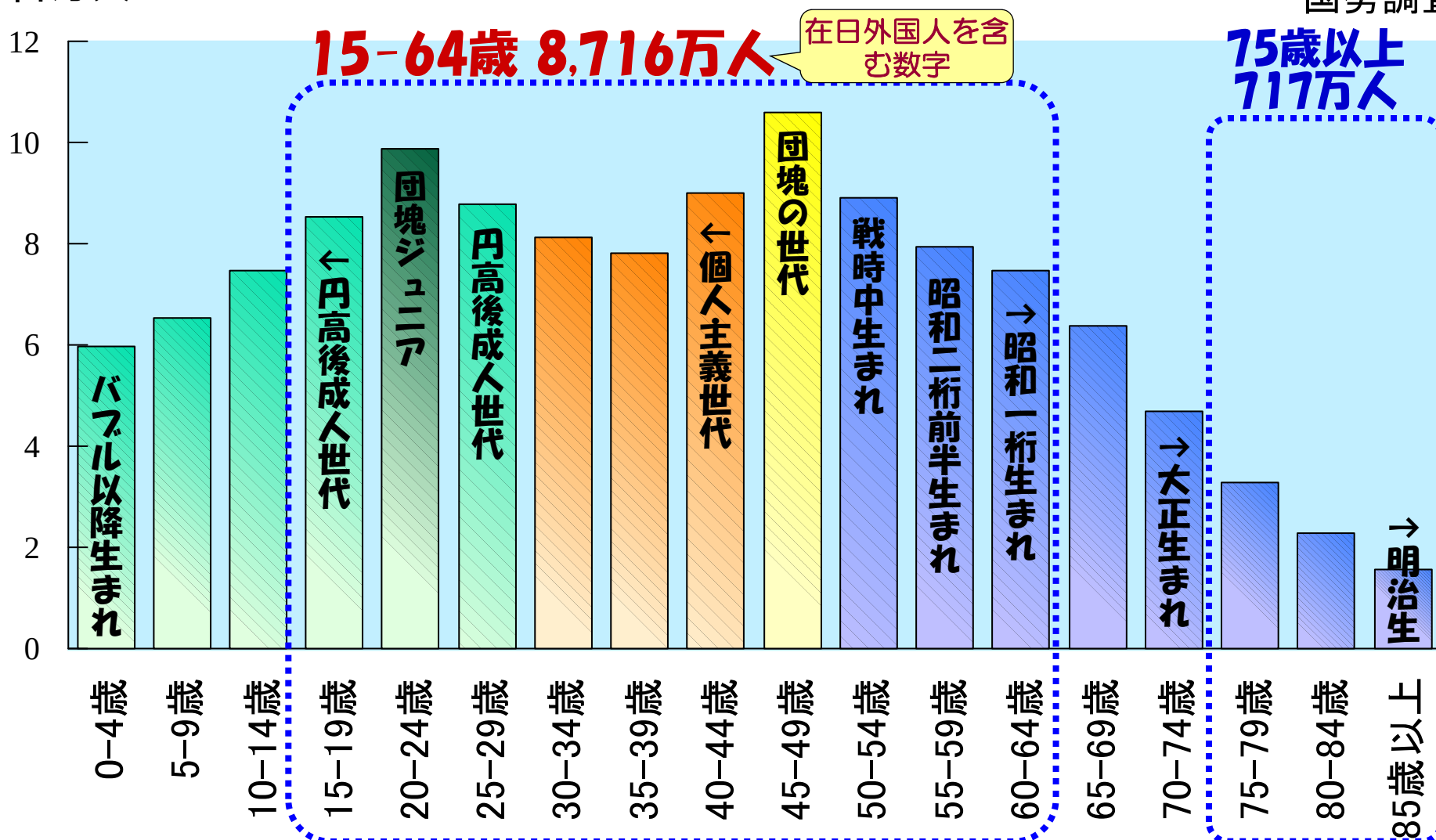
阪神大震災の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1995 (H7) = 15年前

百万人

国勢調査



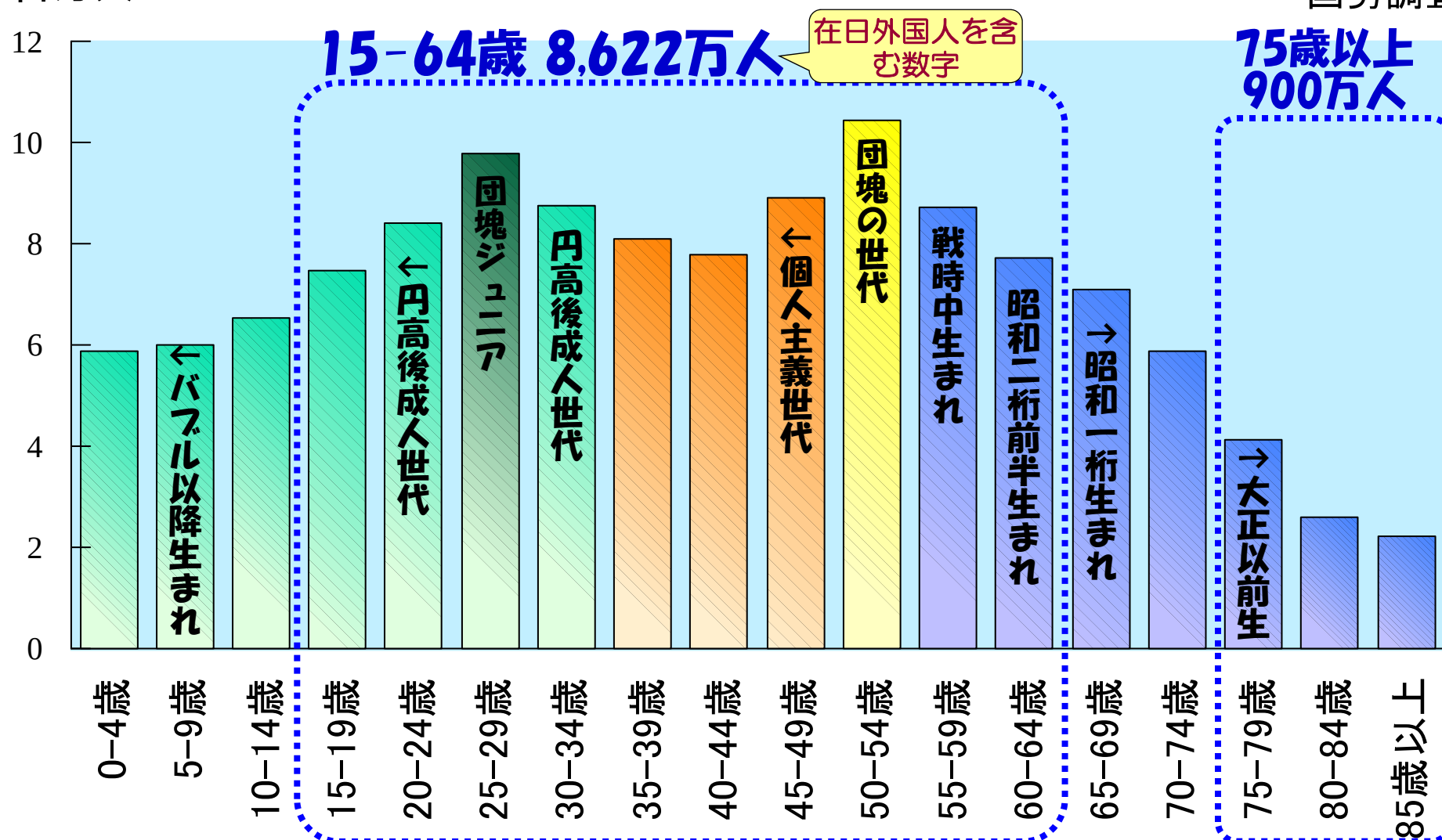
2000年問題の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：2000 (H12) = 10年前

百万人

国勢調査



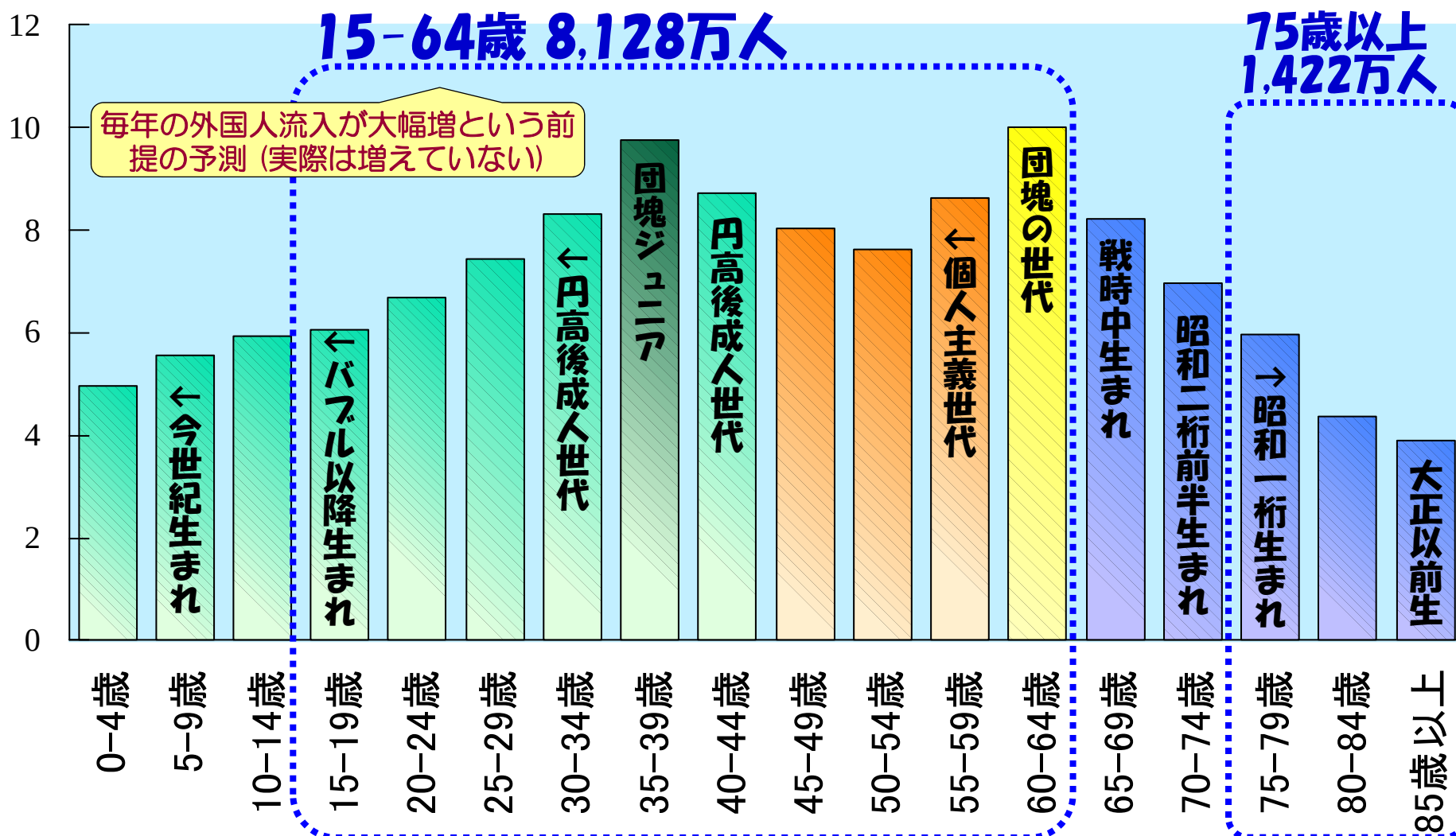
今年の日本在住者



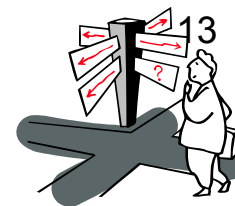
何歳の人口が多くなるのか：2010＝今年

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



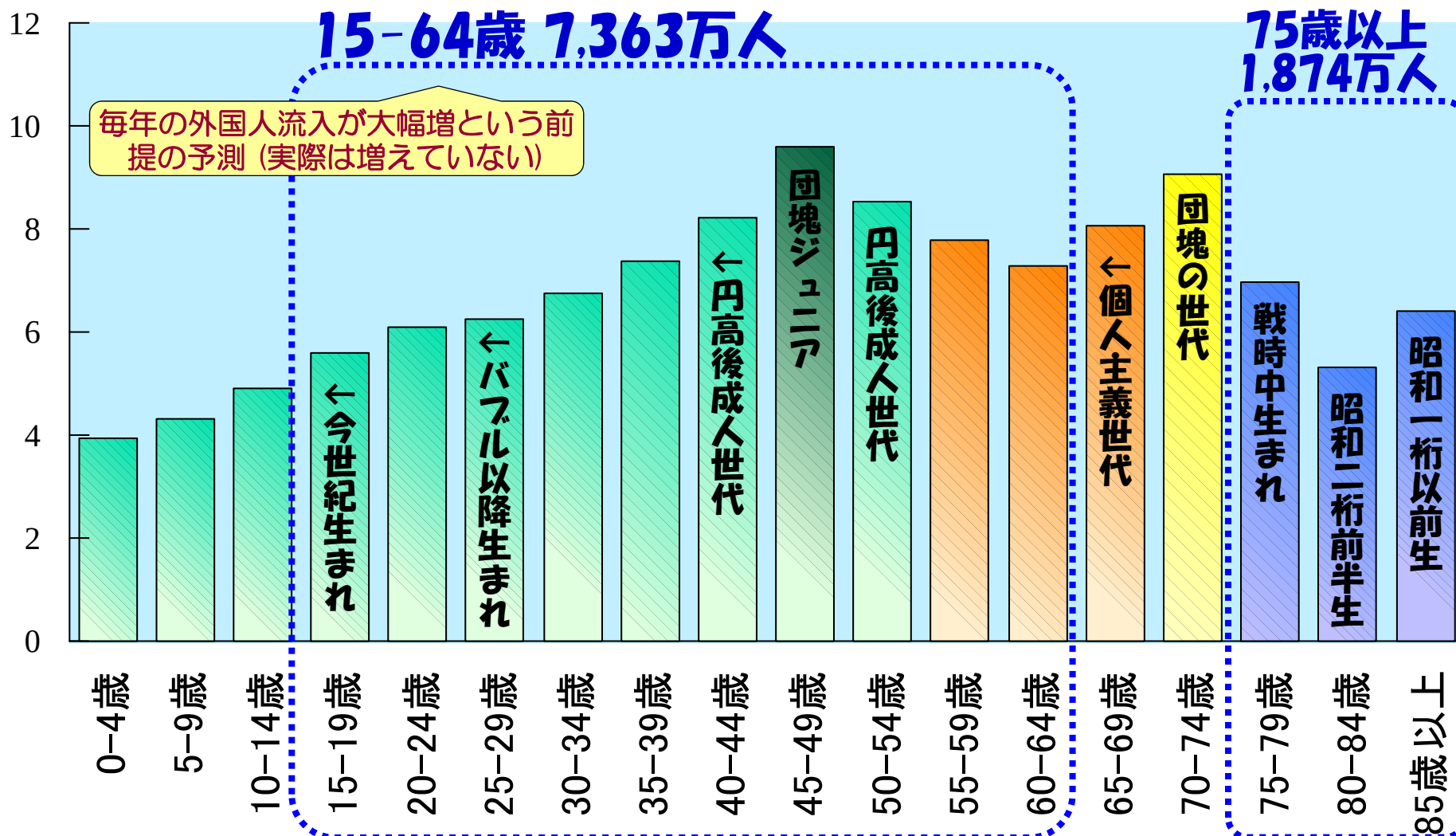
10年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2020＝10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



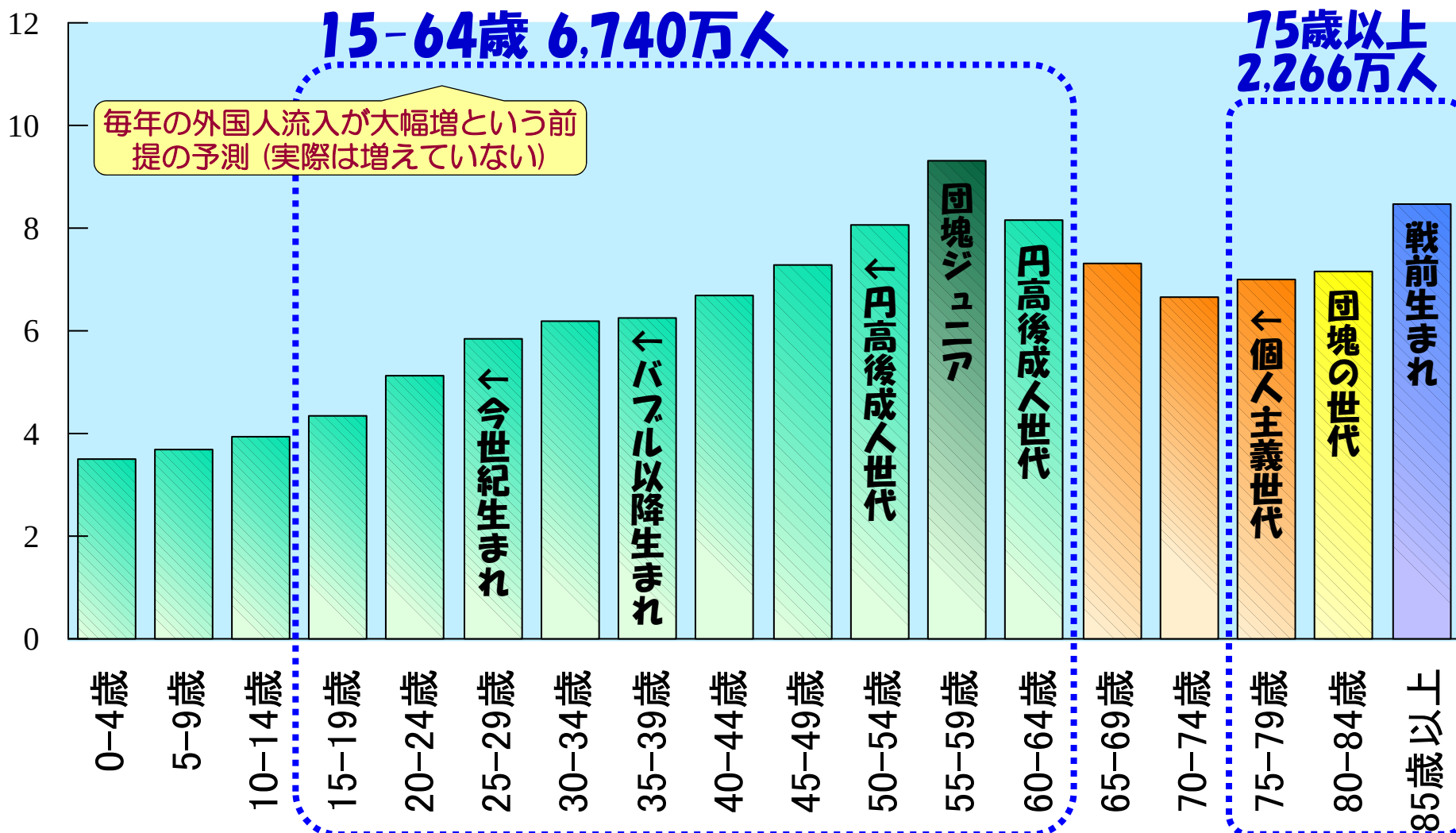
20年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2030＝20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



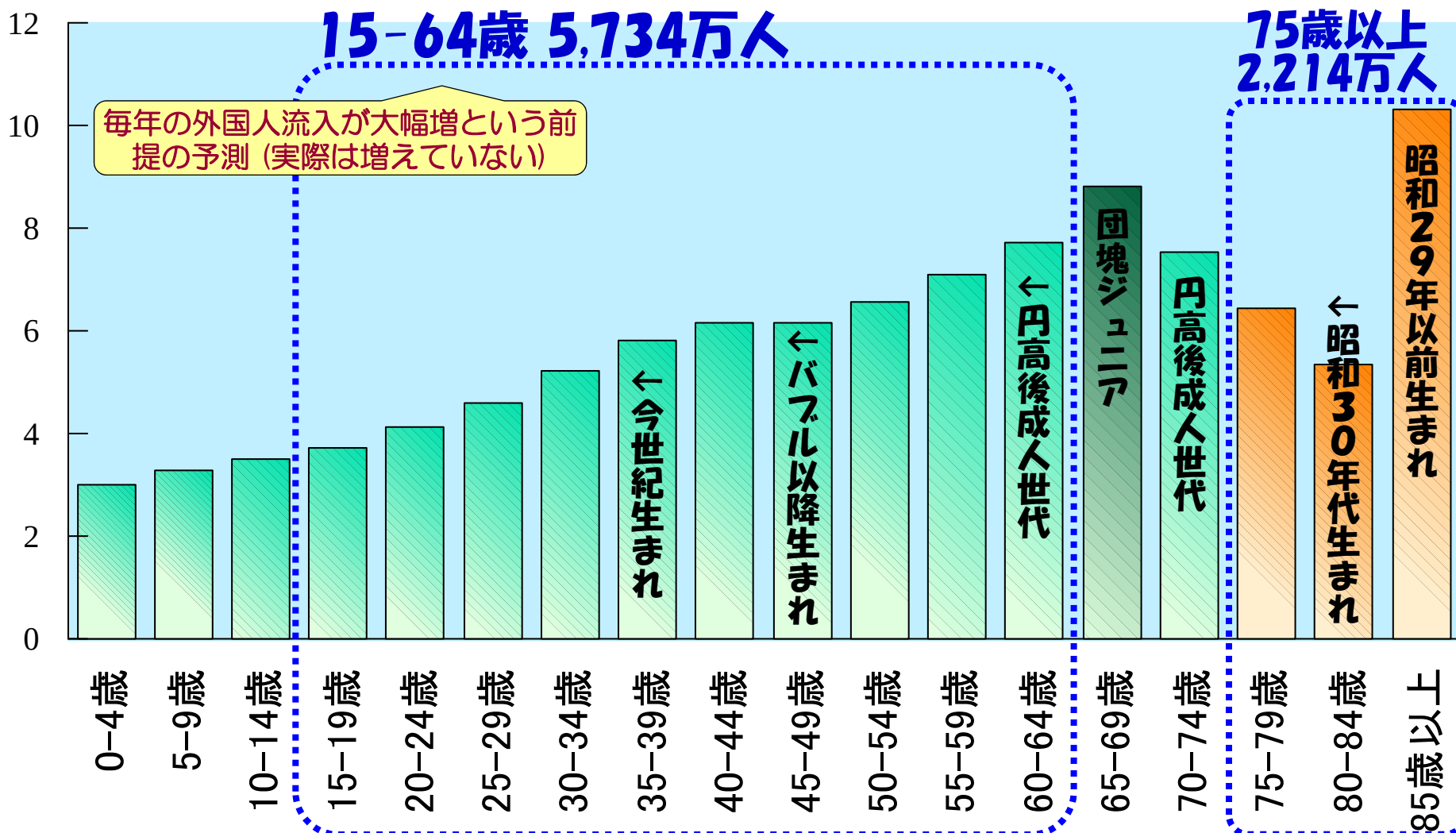
30年後の日本在住者



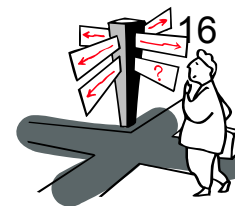
何歳の人口が多くなるのか：2040＝30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



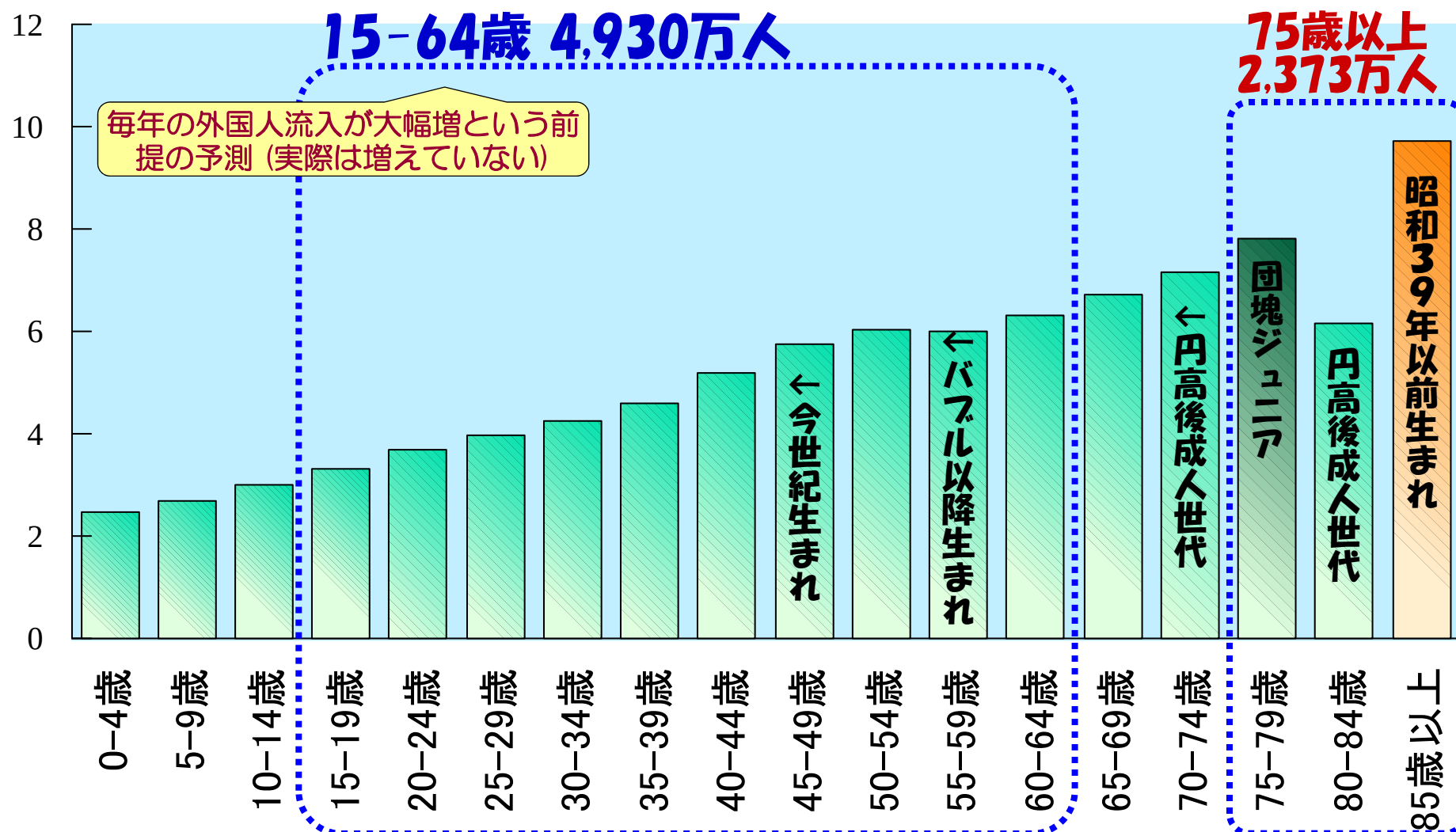
40年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2050＝40年後

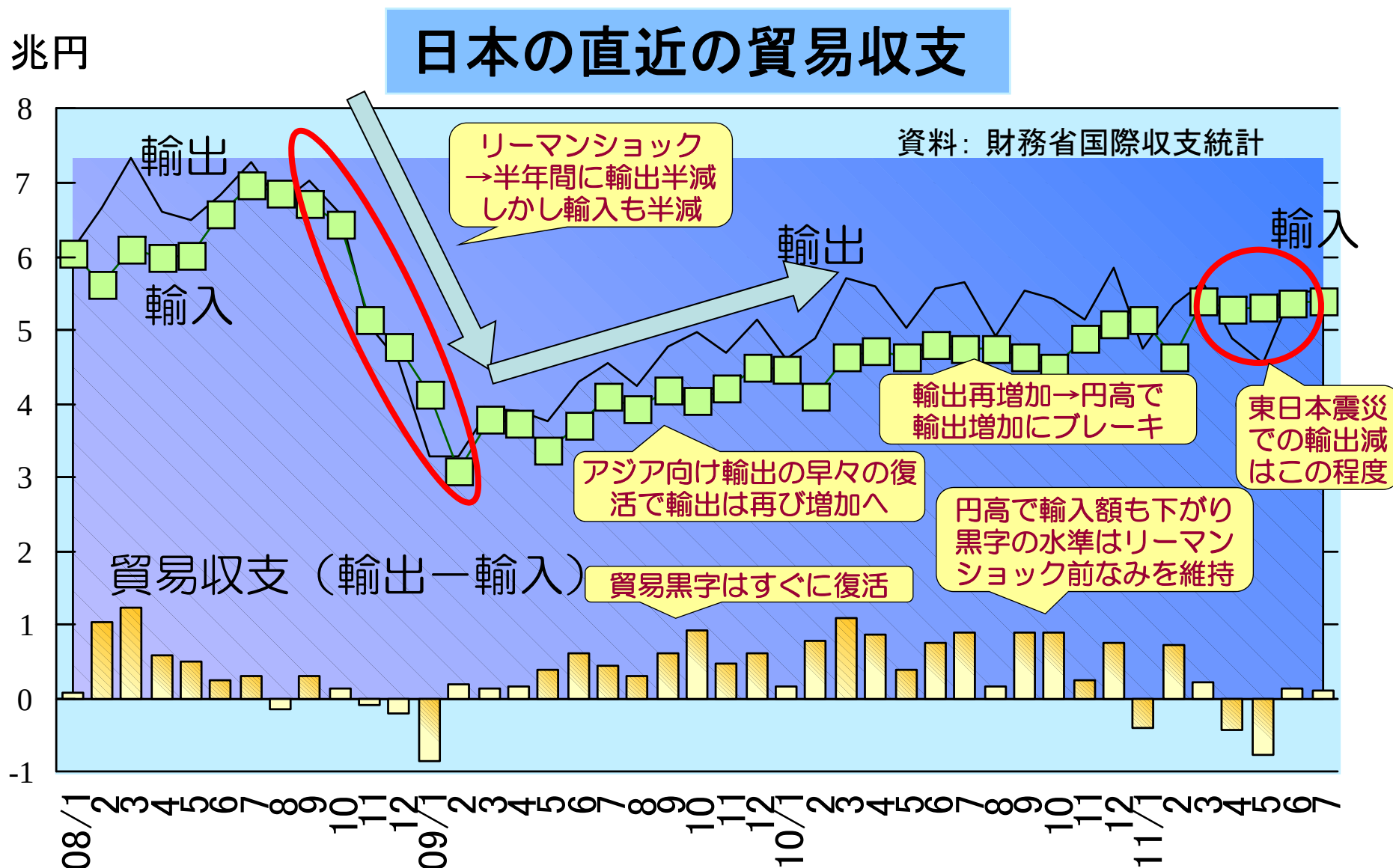
百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



今回震災の貿易収支への影響

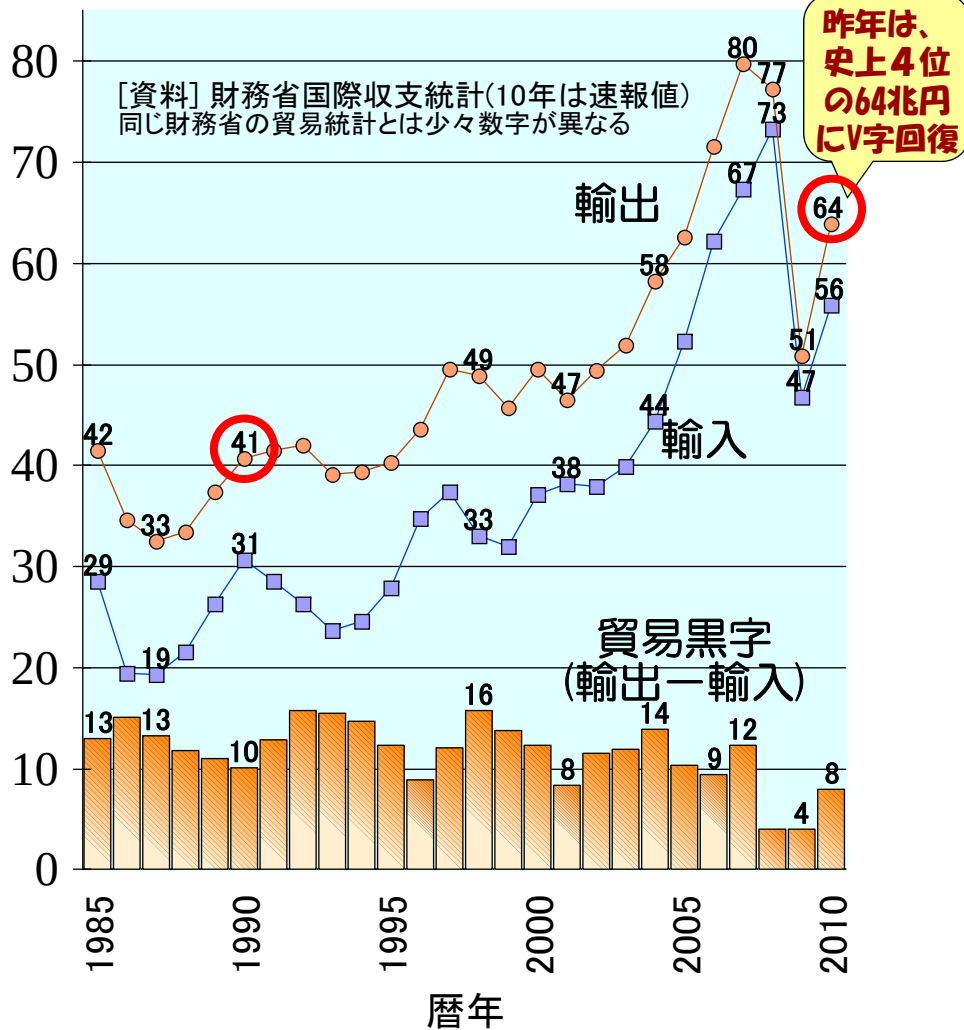
17



世界同時不況と日本の収支

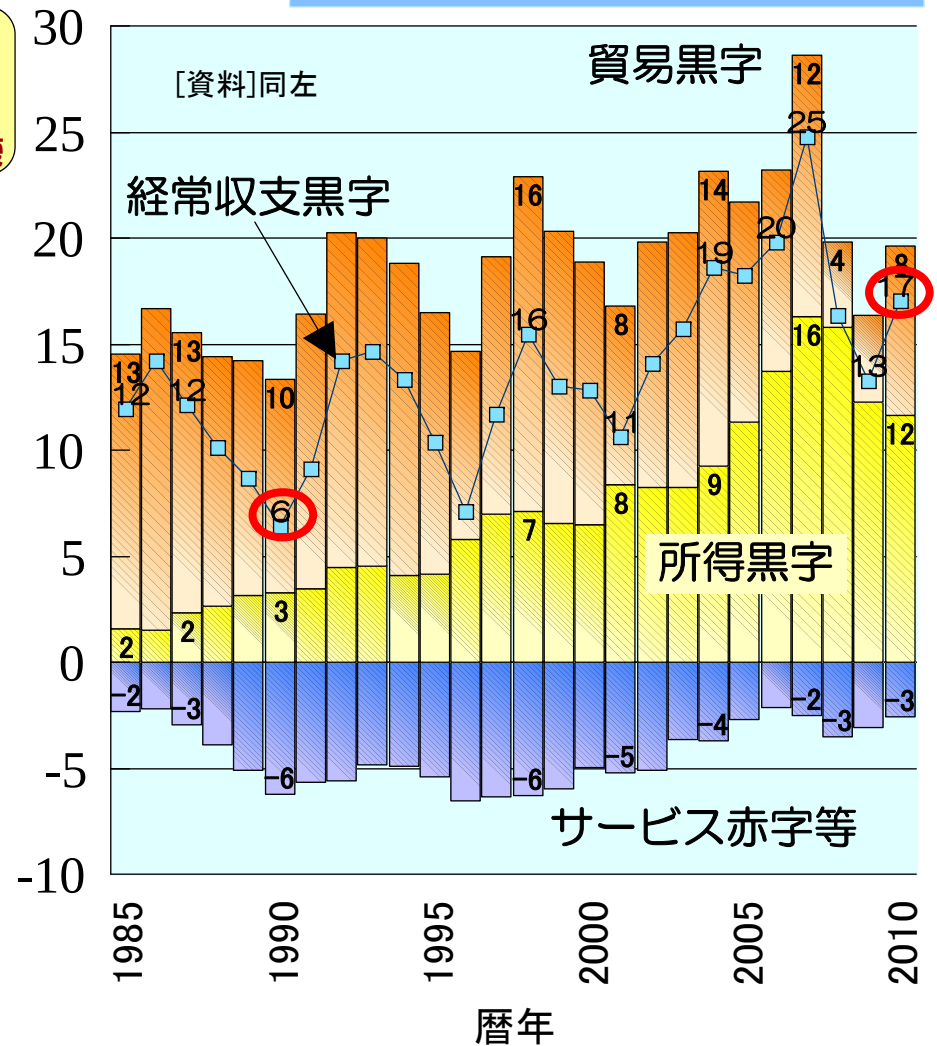
兆円

連動する日本の輸出と輸入



兆円

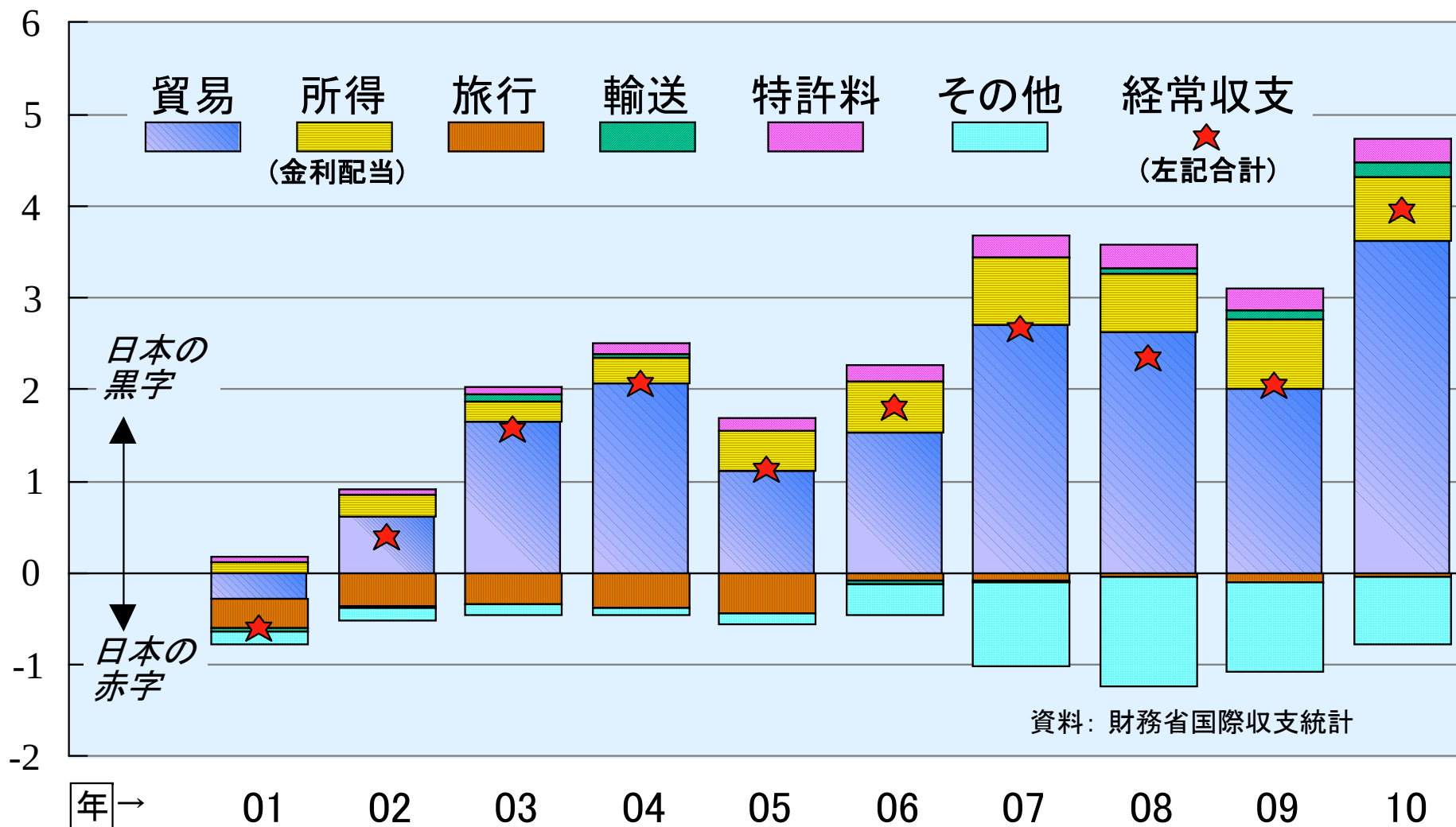
なくなる経常収支黒字



中国が栄えるほど日本は儲かる¹⁹

日本の国際収支の推移：中国+香港

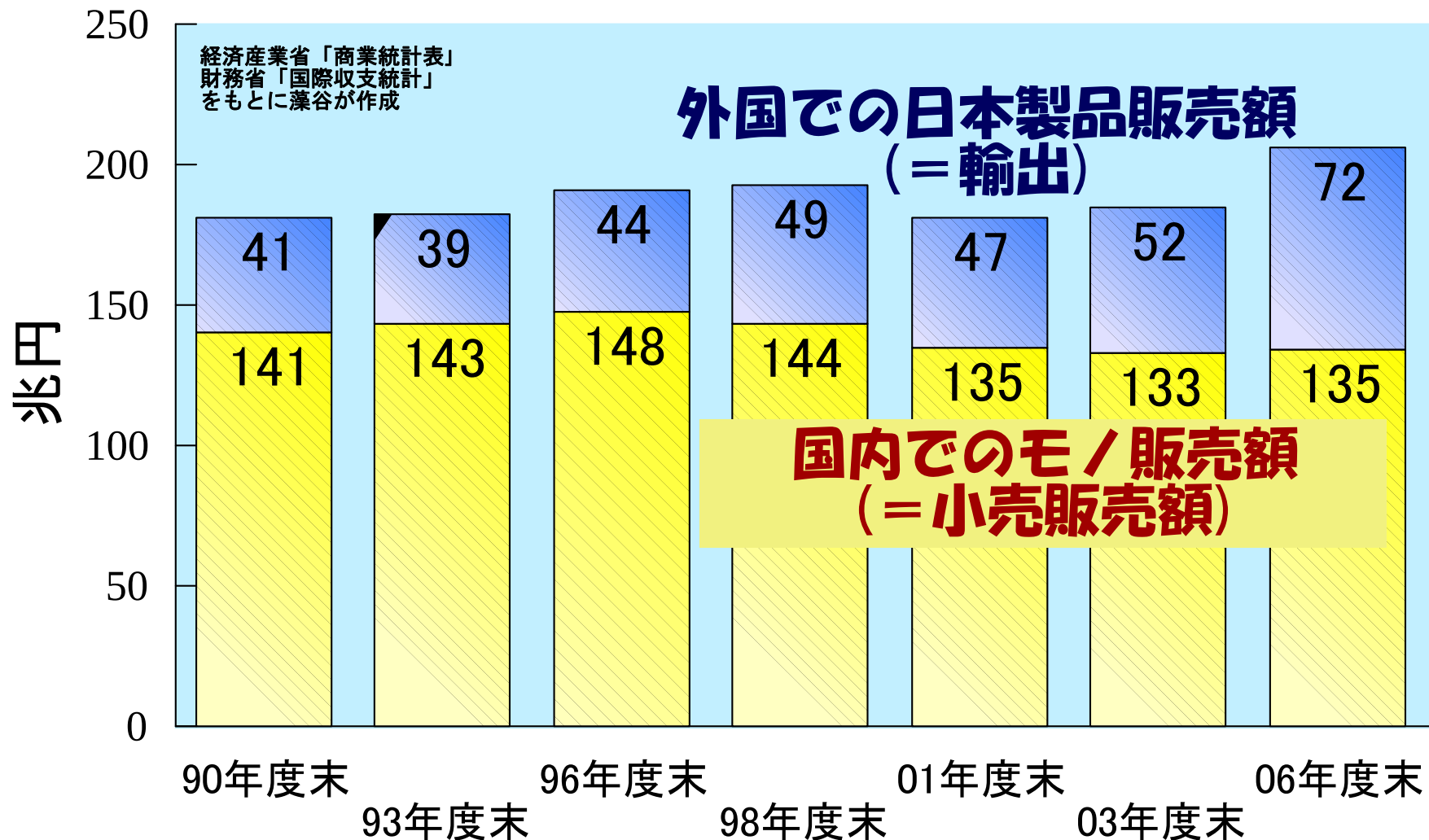
兆円



伝わらない日本経済の実相

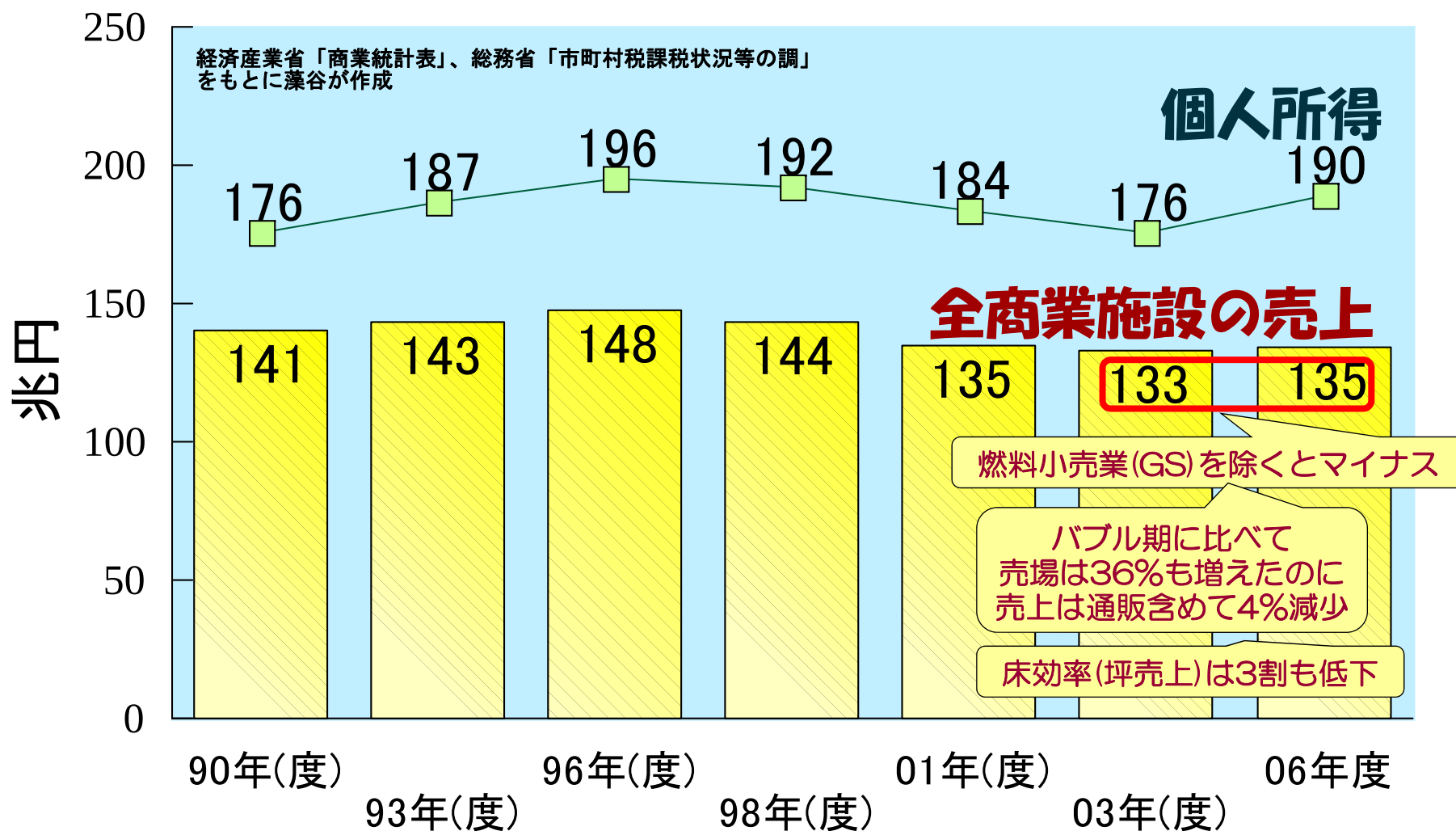
20

急増した輸出と低迷する国内のモノ消費



輸出増の日本製品が国内では売れず

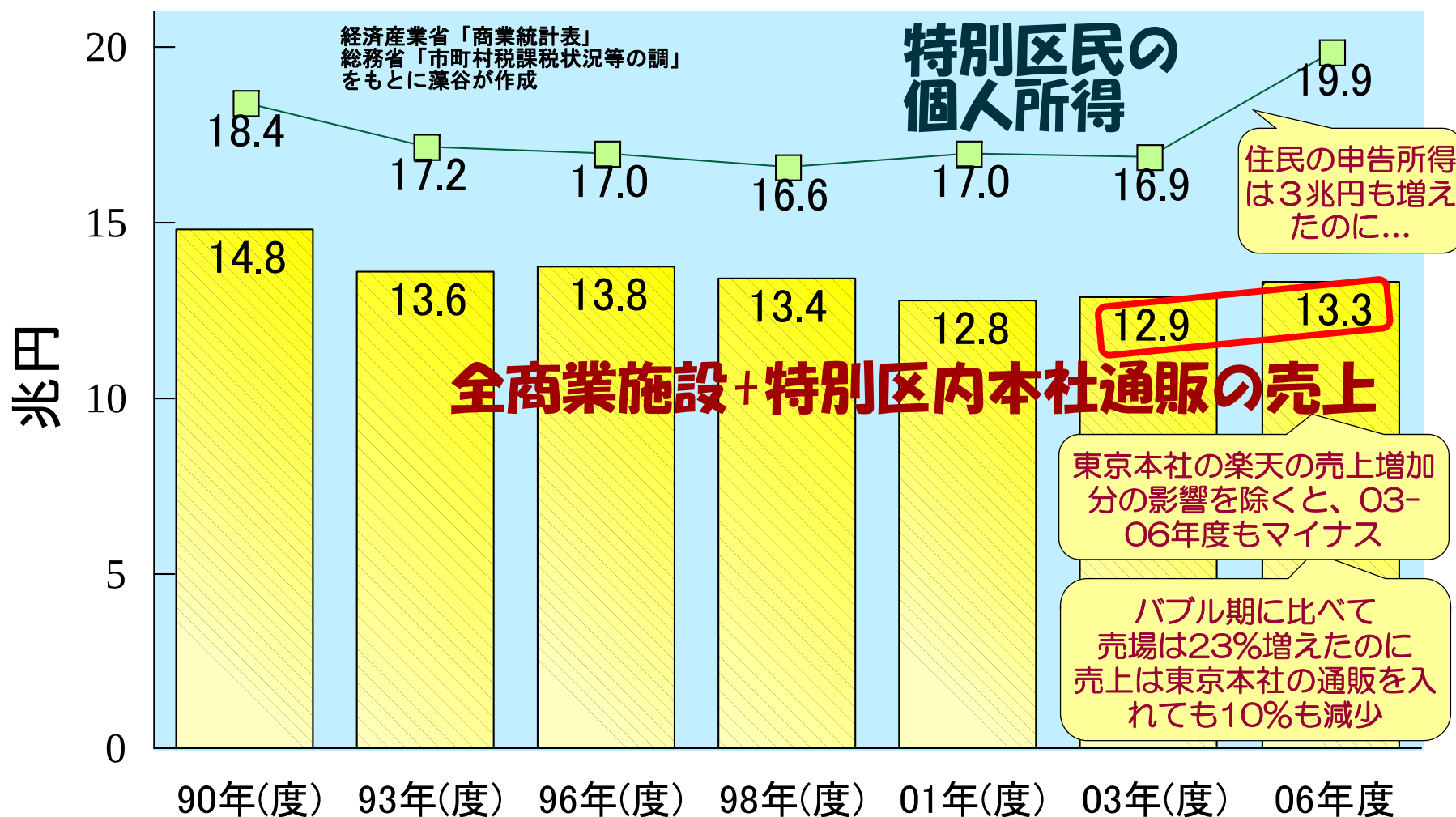
全国の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



「東京の一人勝ち」は真っ赤な嘘²

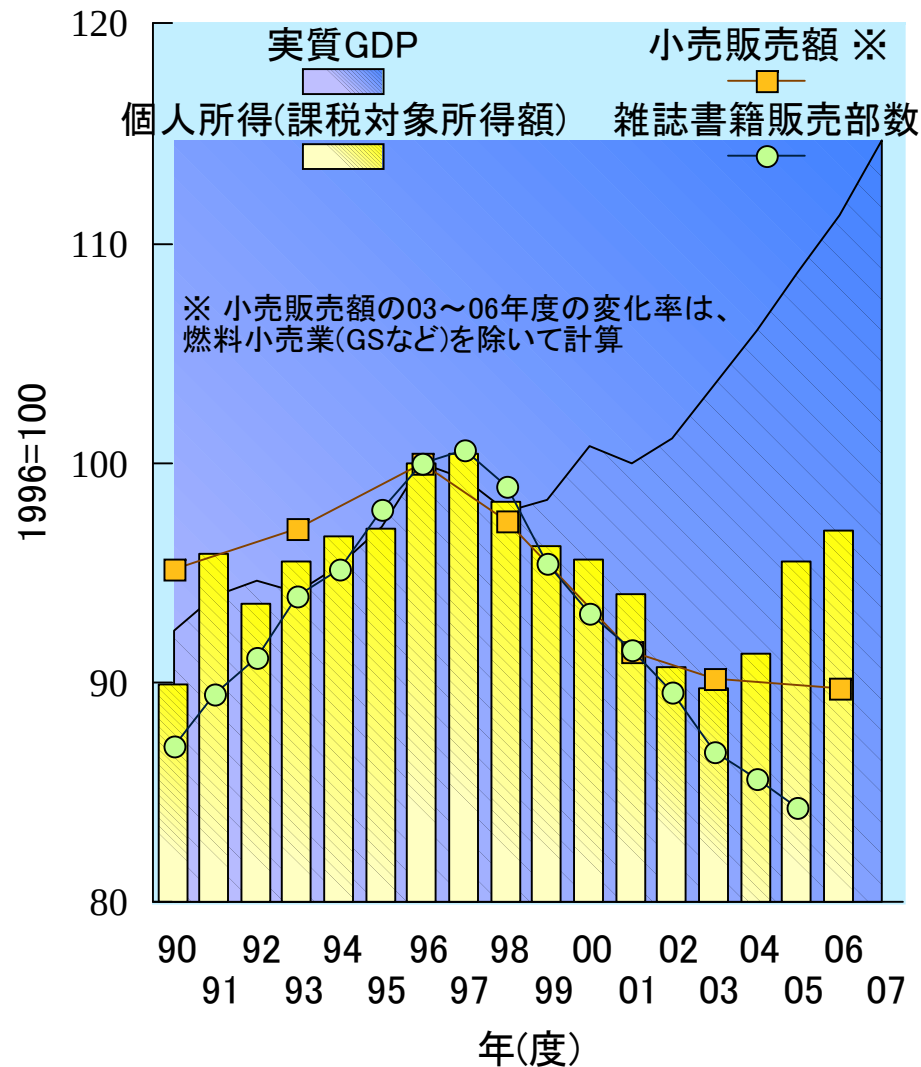
東京特別区の小売商業の動向 ② 販売額

大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計

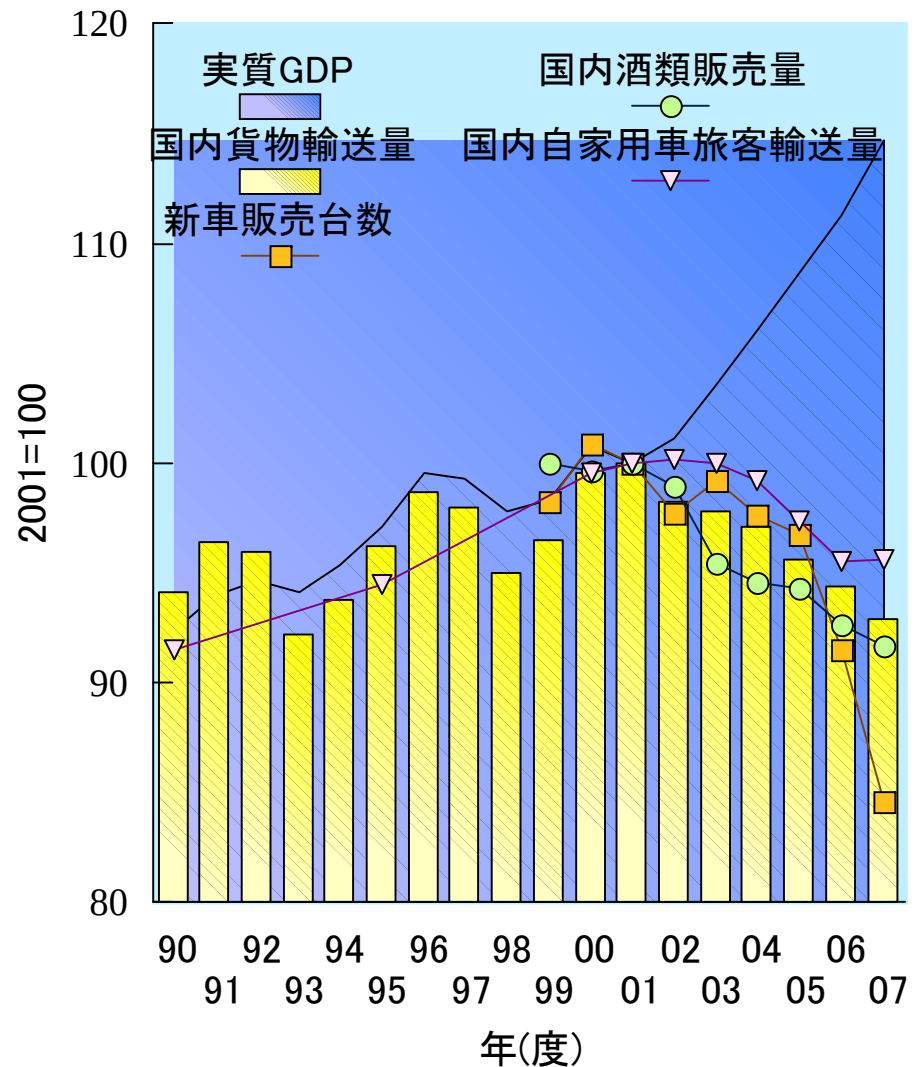


落ち始めた日本経済の基礎代謝²³

輸出主導の成長と内需のギャップ①

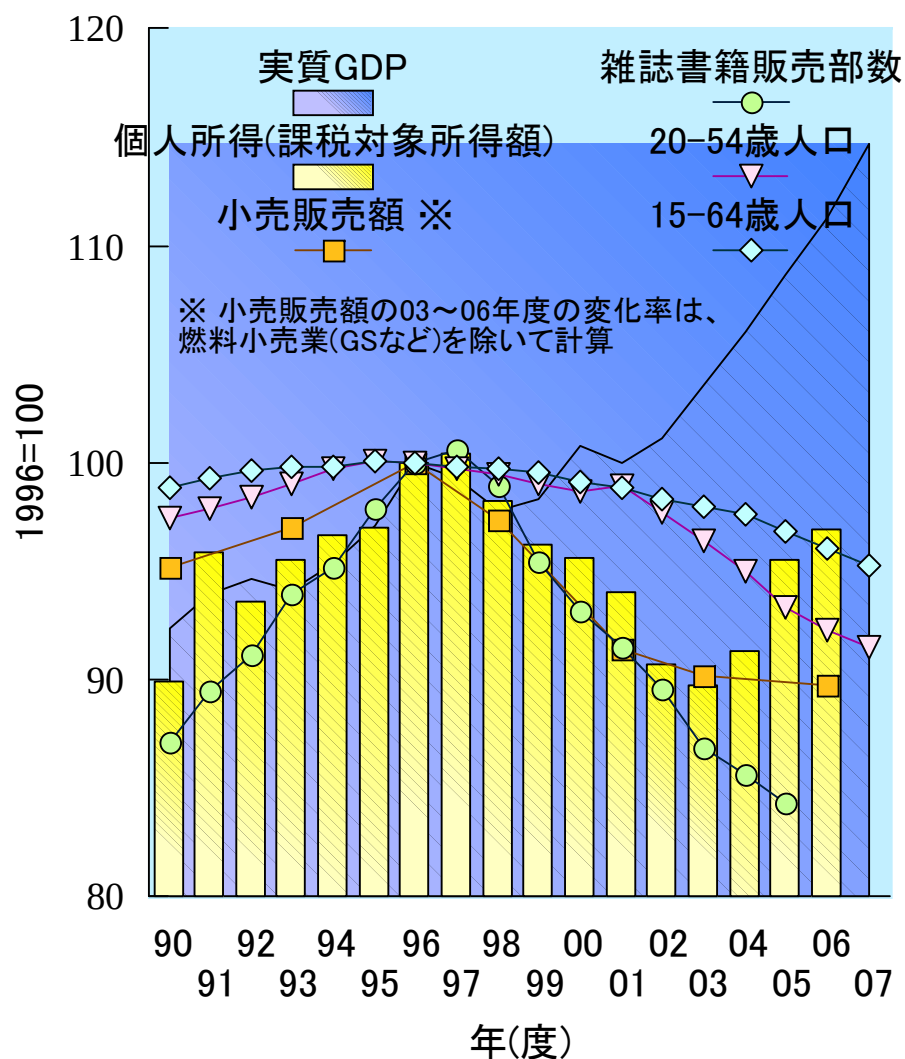


輸出主導の成長と内需のギャップ②

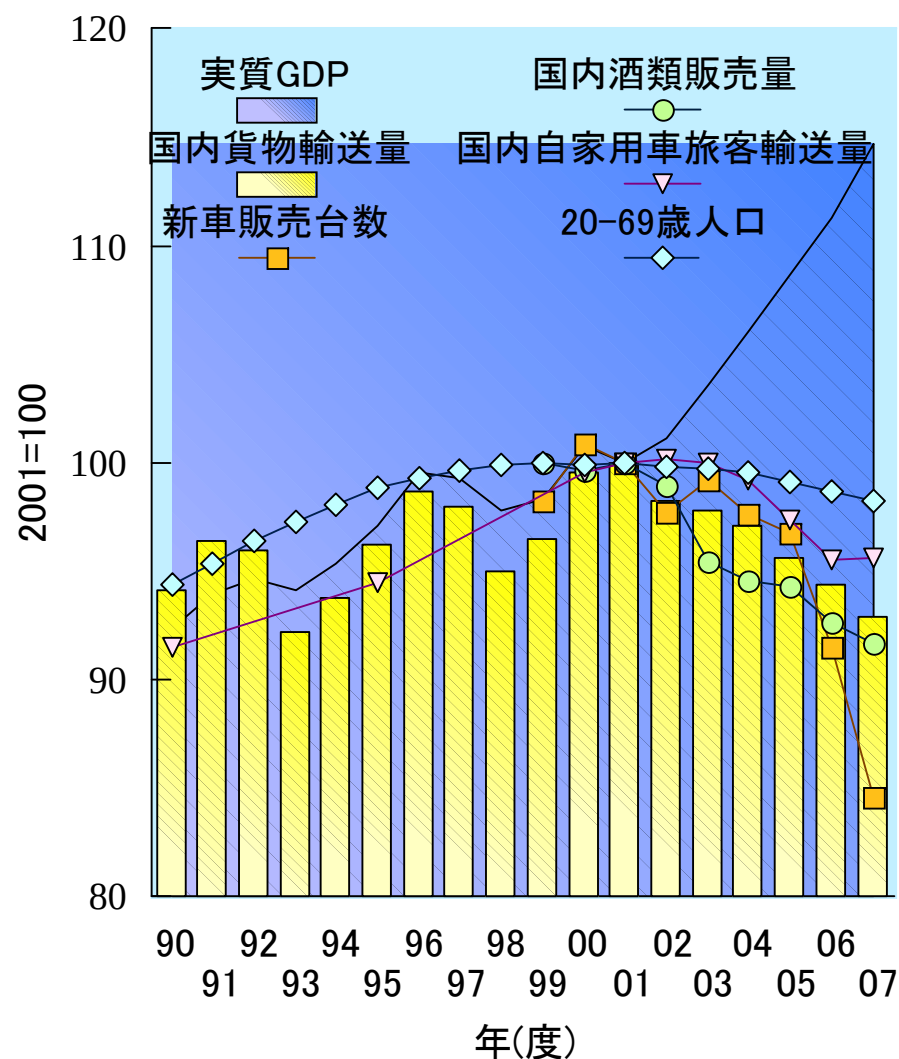


落ち始めた日本経済の基礎代謝²⁴

輸出主導の成長と内需のギャップ①



輸出主導の成長と内需のギャップ②



日本経済の成人病診断

- ・問題は「国際競争劣勢」ではなく「住民の加齢」
- ・「**少子高齢化**」ではなく「**現役世代の減少**」
- ・「労働力の不足」ではなく「消費者の不足」
- ・「**デフレ**」ではなく「**商品供給過剰**」
- ・「資金供給不足」ではなく「投資需要不足」
- ・必要なのは「マクロ政策」ではなく、「**値上げでき、賃上げできるニッチ商品・サービスの開発**」
 - 「**低価格大量少種**」から「**高価格少量多種**」へ
- ・それにより達成すべきは、高齢者の貯蓄が地域内で消費され、投資を生むという循環の再構築

社会保障財源確保の方法①

- × 金融緩和で景気回復を実現する / 歳出削減徹底を先行する
- 過去の「好景気」は、現役世代人口の増加による消費拡大であり、今のままでは二度と再現されない
- 今後は現役世代人口が延々と縮小し、歳出減は税收減に追いつかない / 高齢者人口増加で財政需要も増加

△ 消費税率を上げる

- 市場の信任維持で国債暴落を後送りするには有効な策
- しかし内税方式の消費税は消費者ではなく事業者への課税：増税分は価格転嫁できず、コストダウンによる吸収－さらなる雇用者所得減－消費減少が連鎖する

!! マクロ経済学の前提条件が人口の波によって崩壊していることを理解しない限り、解決には進まない

社会保障財源確保の方法②

27

○ 金融資産に額面に応じて課税する

- **仏などでは既に実施 / 固定資産税との衡平を実現**
- **固定資産投資や消費に資金が回れば景気は上向く**
- **国外投資に資金が回れば、円暴落リスクがヘッジされる**
- **前提として国民総背番号制&金融資産把握が不可欠**

○ 年金をデビットカード化し、消費と固定資産投資のみ使用可、
相続不可(本人死亡後一年以内に実物消費・固定資産投資に使用するのは可)とする

- **圧倒的に多い中低所得者層には一切不利益がない策**
- **未使用年金の没収で大幅な歳入増加を実現**

○ 医療・介護費用にのみ使える政府クーポンを1割引で販売

- **国債の代わりにこれで社会保障費を調達**
- **配偶者以外への相続や譲渡を不可とし、償還額を大幅削減**